

## 2015年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年10月31日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3250 URL <http://www.re-adworks.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 最高経営責任者CEO (氏名)田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL) 03(4500)4200  
 四半期報告書提出予定日 2014年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年3月期第2四半期の連結業績(2014年4月1日～2014年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期第2四半期	4,603	△30.5	305	△37.1	220	△44.9	135	△43.9
2014年3月期第2四半期	6,620	95.9	486	182.3	400	291.1	241	305.2

(注) 包括利益 2015年3月期第2四半期 129百万円 (△46.3%) 2014年3月期第2四半期 241百万円 (305.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期第2四半期	0.62	0.62
2014年3月期第2四半期	2.31	2.28

(注) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2015年3月期第2四半期	14,918	5,254	35.2
2014年3月期	14,274	5,496	38.4

(参考) 自己資本 2015年3月期第2四半期 5,245百万円 2014年3月期 5,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年3月期	—	0.00	—	0.35	0.35
2015年3月期	—	0.00	—	—	—
2015年3月期(予想)	—	—	—	0.35	0.35

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2015年3月期の連結業績計画について

当社グループでは、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	12,700	10.1	500	11.0

(注) 当該業績計画は、2014年3月31日公表の「第4次中期経営計画(2015年3月期～2017年3月期)の策定に関するお知らせ」において公表済であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2015年3月期2Q	223,876,000株	2014年3月期	223,816,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2015年3月期2Q	10,940,500株	2014年3月期	3,252,600株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2015年3月期2Q	217,696,157株	2014年3月期2Q	104,347,926株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 1 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

2 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策により、引き続き為替の円高は正や株高が進行し、景気は緩やかな回復傾向を継続しております。

当社グループを取り巻く不動産マーケットにおきましては、引き続き不動産市況に対するネガティブなマインドが後退するなか、賃貸市場、売買市場ともに回復傾向がますます強まっております。また、収益不動産市場におきましては、個人富裕層を中心に購入需要が旺盛であり、不動産価格の上昇基調が継続する展開となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは2014年3月31日に公表した「第4次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）」に基づき、「事業規模の拡大と収益基盤の安定化」と「ADビジネスモデルによるクローズド・マーケットの創造」を基本方針に掲げ、さらなる成長に向けた取り組みに着手してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上述の中期経営計画の方針に則し、収益不動産の販売及び仕入ともに計画どおりに推移し、通期連結業績計画に対して、売上高は36.2%、EBITDAは40.8%、経常利益は44.2%の各進捗率となっております。しかしながら、販売が好調に推移した前第2四半期連結累計期間と比べ、減収減益の結果となりました。

また、国内の収益不動産販売事業の展開を通じて得られた知見やノウハウを有用に活用し、当期より、米国における収益不動産販売事業を本格展開しております。当第2四半期連結会計期間には、米国カリフォルニア州において取得した収益不動産の第1号案件となる販売が完了いたしました。

この他、クローズド・マーケットの創設を目指し、2014年1月に発足したオーナーズクラブ「torch」の運営など、当社販売物件のオーナーである顧客との関係性強化を図る取組みを遂行するほか、外部パートナーとの連携を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,603百万円（前年同期比30.5%減）、EBITDA320百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は305百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益220百万円（前年同期比44.9%減）、四半期純利益135百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

事業の概況は次のとおりです。

## (収益不動産販売事業)

当事業セグメントにおきましては、期初に掲げた経営計画に基づき、収益不動産の販売を進める一方、引き続き仕入活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、国内及び米国収益不動産あわせて14棟（前年同期比3棟減）の販売を手掛けております。

一方、当第2四半期連結累計期間において、3,544百万円の物件を仕入れた結果、2014年9月末現在の収益不動産の平均残高は10,699百万円（前年同期比96.5%増）まで拡充いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,964百万円（前年同期比29.2%減）、EBITDA475百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は475百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

## (ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、収益不動産残高の積み上げによる賃料収入増に取り組むことで、収益の安定化に向けた取り組みに注力してまいりました。また、販売後も引き続きプロパティ・マネジメントを受託するほか、その他各種サービスの提供にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における賃料収入は322百万円（前年同期比70.8%増）と順調に増加するとともに、販売後の収益不動産管理戸数は3,096戸（2014年9月末現在）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は666百万円（前年同期比44.5%増）、EBITDA262百万円（前年同期比85.4%増）、営業利益は258百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

## (その他)

当事業セグメントにおきましては、前期より縮小の方向で進めております総合居住用不動産事業（新築戸建及び中古戸建）が含まれております。当該新築戸建の在庫すべての販売は、当第1四半期連結会計期間に完了しております。

以上の結果、当事業の売上高は42百万円、営業損失2百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して643百万円増加し、14,918百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に努めたことにより、たな卸資産が1,057百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して885百万円増加し、9,664百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に伴う借入などにより有利子負債が972百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して241百万円減少し、5,254百万円となりました。これは、主として、信託を用いた役員株式報酬制度による自己株式の取得299百万円、剰余金の配当77百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、今期より、1(1)に記載の「第4次中期経営計画」の基本方針に基づき、以下の4つの施策を重点的に取り組んでまいります。

- ① 収益不動産の積み増し
- ② 安定収益モデルへの転換
- ③ オーナー（顧客）への高付加価値の提供
- ④ 不動産業界におけるユニークなポジショニングの確立

当第2四半期連結累計期間においては計画どおりに推移しており、2014年3月31日に公表いたしました2015年3月期の連結業績計画に変更はありません。

## (2015年3月期連結業績計画)

	2014年3月期（実績）	2015年3月期（計画）
連結売上高	11,537	12,700
連結EBITDA	813	787
連結経常利益	450	500
連結ROE（期末）	4.9%	5.3%

当社が公表する「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報などを基に合理的に算出された「業績の予想値」または「業績の見通し」とは異なるものです。また、本業績計画とは別に、当社ではその時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、四半期ごとの進捗の見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### 1. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、1,813,400株（四半期連結貸借対照表計上額151,237千円）であります。

#### 2. 信託を用いた役員株式報酬制度の導入（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、信託を用いた新しい株式報酬制度（以下「役員株式報酬信託」という。）を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日および信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、7,782,300株（四半期連結貸借対照表計上額299,998千円）であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,746	3,159,450
売掛金	47,914	48,357
販売用不動産	8,939,011	9,853,168
仕掛販売用不動産	146,319	289,560
その他	232,277	232,755
貸倒引当金	△1,511	△1,958
流動資産合計	12,981,757	13,581,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,892	287,329
有形固定資産合計	1,129,745	1,157,182
無形固定資産	19,528	32,808
投資その他の資産	143,926	146,847
固定資産合計	1,293,201	1,336,838
資産合計	14,274,958	14,918,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,976	221,836
短期借入金	2,141,200	2,834,750
1年内償還予定の社債	139,500	149,500
1年内返済予定の長期借入金	406,579	1,000,110
未払法人税等	79,552	91,213
引当金	14,966	37,218
その他	751,784	809,832
流動負債合計	3,945,558	5,144,461
固定負債		
社債	1,106,750	1,032,000
長期借入金	3,689,211	3,439,222
その他	37,380	48,409
固定負債合計	4,833,341	4,519,632
負債合計	8,778,899	9,664,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,936,512	1,937,744
資本剰余金	1,883,142	1,886,041
利益剰余金	1,852,063	1,909,990
自己株式	△184,273	△482,105
株主資本合計	5,487,444	5,251,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△427	899
繰延ヘッジ損益	-	△7,098
その他の包括利益累計額合計	△427	△6,199
新株予約権	9,042	8,608
純資産合計	5,496,058	5,254,079
負債純資産合計	14,274,958	14,918,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	6,620,976	4,603,146
売上原価	5,453,915	3,501,791
売上総利益	1,167,061	1,101,354
販売費及び一般管理費	680,913	795,459
営業利益	486,148	305,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	381
還付加算金	859	239
助成金収入	636	-
為替差益	-	447
その他	103	-
営業外収益合計	1,873	1,068
営業外費用		
支払利息	52,098	71,328
社債発行費	19,065	-
その他	16,280	14,792
営業外費用合計	87,444	86,120
経常利益	400,576	220,843
特別損失		
固定資産除却損	-	66
特別損失合計	-	66
税金等調整前四半期純利益	400,576	220,776
法人税、住民税及び事業税	158,652	85,017
法人税等合計	158,652	85,017
少数株主損益調整前四半期純利益	241,924	135,758
四半期純利益	241,924	135,758



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,924	135,758
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	1,326
繰延ヘッジ損益	—	△7,098
その他の包括利益合計	0	△5,771
四半期包括利益	241,924	129,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,924	129,987
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,576	220,776
減価償却費	10,767	14,175
引当金の増減額 (△は減少)	△24,830	22,698
受取利息及び受取配当金	△274	△381
支払利息	52,098	71,328
社債発行費	19,065	—
有形固定資産除却損	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	543	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,598	△190,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,387	△1,014,144
その他	53,676	△4,358
小計	62,834	△880,896
利息及び配当金の受取額	274	381
利息の支払額	△49,420	△65,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151,943	△73,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,255	△1,019,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,610	△35,680
無形固定資産の取得による支出	△378	△5,370
敷金の差入による支出	△2,785	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,773	△41,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,684,000	3,510,000
短期借入金の返済による支出	△2,532,950	△2,816,450
長期借入れによる収入	1,250,000	908,763
長期借入金の返済による支出	△1,786,822	△576,396
社債の発行による収入	930,934	—
社債の償還による支出	△30,000	△64,750
自己株式の取得による支出	△166,800	△299,998
新株予約権の発行による収入	5,040	3,333
ストックオプションの行使による収入	17,996	3,292
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,737	—
配当金の支払額	△51,060	△76,900
その他	△39,681	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,394	587,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	12,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,174	△461,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,812	3,551,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357,987	3,090,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型フ ィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,423	445,556	6,041,979	578,997	6,620,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△219	15,591	15,372	—	15,372
計	5,596,204	461,147	6,057,352	578,997	6,636,349
セグメント利益	684,308	137,088	821,397	20,388	841,786
経常利益	—	—	745,494	15,570	761,065
セグメント資産	—	—	6,783,799	253,799	7,037,598
その他の項目					
減価償却費	—	—	4,892	50	4,942
支払利息	—	—	42,510	5,072	47,582
有形固定資産増加額	—	—	8,810	—	8,810

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建及び中古戸建)などが含まれております。

2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,397
「その他」の区分の利益	20,388
セグメント間取引消去	6,840
全社費用(注)	△362,477
四半期連結損益計算書の営業利益	486,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型フ ィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,631	595,813	4,560,444	42,701	4,603,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70,695	70,695	—	70,695
計	3,964,631	666,508	4,631,140	42,701	4,673,841
セグメント利益又は損失(△)	475,124	258,090	733,215	△2,434	730,781
経常利益又は損失(△)	—	—	642,330	△2,490	639,840
セグメント資産	—	—	11,446,949	526	11,447,476
その他の項目					
減価償却費	—	—	5,475	—	5,475
支払利息	—	—	77,067	—	77,067
有形固定資産増加額	—	—	1,187	—	1,187

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建)などが含まれております。

2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	733,215
「その他」の区分の利益	△2,434
セグメント間取引消去	10,758
全社費用(注)	△435,643
四半期連結損益計算書の営業利益	305,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

販売用収益不動産（固定資産を除く収益不動産）の物件保有期間は、従来1年未満が大半であったことから、当該物件取得及び保有に関わる借入等の利息は、セグメント報告の中で全額「収益不動産事業(\*)」に計上しておりました。しかしながら、第4次中期経営計画で公表いたしましたガイダンスのとおり、今後、販売用収益不動産は短期保有に加え、中長期保有についても一定程度の割合で取得していくことを企図しており、複数年度に渡って発生する借入等の利息について、1年間という事業期間内でセグメントごとに合理的に分けて計上することは困難であります。そのため、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更し、当該借入等の利息に関しては、両セグメントに共通する費用として表示することといたしました。

また併せて、当社グループが保有している収益不動産からは「収益不動産販売事業(\*)」及び「ストック型フィービジネス」の両セグメントに収益がもたらされるものであることから、セグメント資産は一体の資産とみなして記載することといたしました。

この他、総合居住用不動産事業の縮小により、重要性が低下したため、本事業セグメントを廃止し「その他」に含めて表示することといたしました。

\*当第1四半期連結累計期間より、「収益不動産事業」は「収益不動産販売事業」に名称を変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。